

# 平成 27 年度岐阜県計画に関する 事後評価

平成 3 0 年 1 0 月  
岐阜県

### 3. 事業の実施状況

#### I 病床機能の分化・連携の推進

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 病床機能分化・連携基盤整備事業	【総事業費】 1,715,000 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高山赤十字病院、多治見市民病院、可児とうのう病院、村上記念病院、山田病院、海津市医師会病院、愛生病院	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県における必要病床数は、平成 37 年の時点で、回復期病床が大きく不足する一方、急性期及び慢性期病床が過大となると見込まれる。</p> <p>○アウトカム ・平均在院日数 25.8 日（平成 23 年度）→ 25.4 日（平成 29 年度）</p>	
事業の内容	病床の機能分化・連携を推進するため、急性期病床及び療養病床から回復期病床に転換する際に必要となる施設・設備整備に対する助成。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>病床機能の分化・連携を促進し、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築を図る。</p> <p>○アウトプット ・回復期病床への転換数 3,600 床※（平成 37 年度）</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>（平成 27 年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3 医療機関に対し補助金を交付</li> <li>・ 急性期病床から回復期病床への転換数 155 床</li> </ul> <p>（平成 28 年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3 医療機関に対し補助金を交付</li> <li>・ 急性期、慢性期病床から回復期病床への転換数 117 床</li> </ul> <p>（平成 29 年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2 医療機関に対し補助金を交付</li> <li>・ 慢性期病床から回復期病床への転換数 25 床</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：平均在院日数 24.6 日（平成 28 年度）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業が、医療機関が行う病床機能転換（急性期・慢性期→回復期）のインセンティブになっていると考える。</p>	

	<p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>事業の実施により、急性期病床及び療養病床から回復期病床への転換が進み、病床機能の分化・連携の促進が図られた。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.2】 医療機能特化推進事業	【総事業費】 400,000 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	医療機関（病院）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域における質の高い医療を確保し、病状に応じた適切な医療を効果的、効率的に提供するためには、医療機能の特化が必要である。</p> <p>○アウトカム</p> <p>・平均在院日数 25.8 日（平成 23 年度）→ 25.4 日（平成 29 年度）</p>	
事業の内容	救命救急あるいは特定の疾患の治療など、病院が特定の機能に特化・強化するために必要となる施設整備、設備整備に対する助成（他の国補助がないもの限定）	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>病床機能の特化又は強化による分化・連携を促進し、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築を図る。</p> <p>○アウトプット</p> <p>・機能の特化・強化を行う病院数 5 病院（29 年度）</p>	
アウトプット指標（達成値）	機能の特化・強化を行った病院数 5 病院（29 年度）	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>本事業により、補助対象となった医療機関が有する医療機能が強化され、地域における質の高い医療を確保し、症状に応じた適切な医療を効率的に提供する体制が整備された。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>補助事業者を、5 疾病 5 事業の拠点病院等の指定を受けている医療機関に限定することで、医療機能の集約・強化を促している。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 3】 がん在宅緩和地域連絡協議会事業	【総事業費】 2,000 千円
事業対象区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県看護協会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>がん罹患する者が増加傾向にあるなか、がんの在宅緩和ケア体制を整備することは喫緊の課題であるため、がん看護専門看護師が中心となりがんの在宅緩和ケアの課題を検討し、在宅緩和ケアにおける看護業務の開発を進めることが必要である。</p> <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>がん患者の在宅死亡割合 10.9%（平成 22 年度）→15.2（平成 26 年度）→増加（平成 29 年度）</li> </ul>	
事業の内容	がんに関し専門性の高い看護師等による「がん在宅緩和地域連絡協議会」を設置し、医療圏域ごとに課題対応する事業を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>がん看護専門看護師等を中心とした協議会において、がんの在宅緩和ケアの課題の検討、人材育成、啓発活動等により、地域の在宅緩和ケア体制の構築を図る。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県全体の協議会開催：1 回</li> <li>各圏域の会議等開催：1 回</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<p>平成 29 年度について、</p> <p>○在宅緩和地域連携協議会：1 回開催</p> <p>圏域別在宅緩和地域連携協議会：5 回開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>→在宅緩和の看護における現状や課題について地域特性も踏まえ検討を実施した。</li> <li>→人材育成のための研修会を実施し資質向上が図られた。</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>がんの在宅緩和ケアの課題の検討や、人材育成等を実施したことにより、在宅緩和ケアにおける看護業務の開発ができ、地域の医療資源の状況や、生活環境に応じた体制構築につながった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>事業の実施により、県全体のみでなく各圏域における協議会の開催が可能となり、圏域単位におけるがん看護の質の向上や人材育成を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保	
事業名	【No.4】 看護人材現任者研修事業	【総事業費】 1,000 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（公益社団法人岐阜県看護協会へ委託）	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 2 月 28 日 ■継続／□終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化や専門化に対応できる看護職員の育成が必要。	
	アウトカム指標：県内就業保健師等数の増加（人口 10 万人対） 1,185 人（平成 26 年度）→1218 人（平成 28 年度）	
事業の内容	<p>看護師等養成所の専任教員や実習指導者講習会修了者を対象に、より専門的な教育実践能力を高める研修会を開催する。</p> <p>地域医療を担う診療所等に勤務する准看護師を対象に、医療環境の変化に対応した業務能力向上のための研修会を開催する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修参加者数 0 人（平成 27 年度） → 550 人（平成 28 年度）	
アウトプット指標（達成値）	研修参加者数 505 人（平成 28 年度） 研修参加者数 449 名（平成 29 年度）	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b> 看護師等を養成している看護教員及び実習指導者である看護職員を対象とした講習会を実施することで、医療の高度化や専門化の実習指導体制の整備と指導内容の充実を図り、県民のニーズに対応できる看護職員の育成・確保を図った。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 就業者が参加しやすいよう日程調整するとともに、准看護師試験対象研修は県内の認定看護師を講師とし、講義内容のレベル維持・向上を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5】 ドクターヘリ導入に伴う医療従事者研修 事業	【総事業費】  0千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	ドクターヘリは、早期に医師と患者の接触を可能にし、救命率向上に寄与するものであり、また災害時においても活躍が期待される。一方でヘリコプターという性質上危険が伴うことから、業務に従事する者は、専門的な知識を身につける必要がある。 アウトカム指標：ドクターヘリ業務に従事する医師及び看護師の数55人（平成29年度）	
事業の内容	ドクターヘリ運用に関わる医師、看護師等を対象にドクターヘリ講習会に係る受講料と旅費を負担する。	
アウトプット指標（当初の 目標値	・ドクターヘリ講習会受講者数（2人（平成29年度））	
アウトカムとアウトプットの 関連	ドクターヘリ講習会の受講者を増やすことで、航空医療に関する専門的知識を身につけ、救急・災害医療時に活躍する医療人材の確保につながる。	
アウトプット指標（達成値）	未実施	
事業の有効性・効率性	未実施	
その他		

## 介護施設整備等の支援

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO.6】 岐阜県介護施設等整備事業【上乗せ整備分】	【総事業費】 179,428 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。	
	アウトカム指標： 【上乗せ整備（H28 整備分）】 ・認知症高齢者グループホーム 上乗せ整備分 9 床*1 か所 ・地域密着型特別養護老人ホーム 上乗せ整備分 29 床*3 か所 ・小規模多機能型居宅介護事業所 上乗せ整備分 2 か所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 上乗せ整備分 1 か所	
事業の内容	① 域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 ② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 【上乗せ整備（H28 整備分）】 ・認知症高齢者グループホーム 上乗せ整備分 9 床*1 か所 ・地域密着型特別養護老人ホーム 上乗せ整備分 29 床*3 か所 ・小規模多機能型居宅介護事業所 上乗せ整備分 2 か所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 上乗せ整備分 1 か所	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 【上乗せ整備（H28 整備分）】 ・認知症高齢者グループホーム 上乗せ整備分 9 床*1 か所 ・地域密着型特別養護老人ホーム 上乗せ整備分 29 床*3 か所 ・小規模多機能型居宅介護事業所 上乗せ整備分 2 か所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 上乗せ整備分 1 か所	
アウトプット指標（達成値）	【上乗せ整備（H28 整備分）】 ・認知症高齢者グループホーム 上乗せ整備分 9 床*1 か所 ・ <del>地域密着型特別養護老人ホーム 上乗せ整備分 29 床*3 か所</del> ・ <del>小規模多機能型居宅介護事業所 上乗せ整備分 2 か所</del>	



	<p>・<del>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 上乗せ整備分 1か所</del>  <b>【上乗せ整備 (H29 整備分)】</b>          ・地域密着型特別養護老人ホーム 上乗せ整備分 29床*1か所</p>
事業の有効性・ 効率性	<p>事業終了後1年後のアウトカム指標          (背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と同じ)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b>          介護保険事業(支援)計画に従った特別養護老人ホーム等の整備が進み、待機者の解消に成果を出すことができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>          事業を実施する市町村との連絡調整を密に行い、早期に審査を実施することができ、効率化を図ることができた。</p>
その他	H28:37,589千円、 <b>H29:141,839千円</b>

## VI 介護人材確保対策・資質向上の推進

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 7】 介護人材育成事業者認定制度実施事業	【総事業費】 39,962 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人（平成 25 年度）→35,675 人（平成 32 年度）	
事業の内容	介護人材の離職防止・育成を図るため、積極的に人材育成に取り組み、一定水準以上の処遇改善を行っている介護事業者を認定し、公表することで、介護人材の参入、育成及び定着を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	求職者・就業者が安心して働き続けられる環境整備に向けた事業者の育成。 ・取組宣言事業者 100 事業者（平成 29 年度） ・認定事業者 60 事業者（平成 29 年度）	
アウトプット指標（達成値）	介護人材の離職防止・育成確保を図るため、積極的に人材育成に取り組み、一定水準以上の処遇改善を行っている介護事業者の認定・公表。 ・取組宣言事業者：105 事業者（平成 28 年度）、60 事業者（平成 29 年度） ・認定事業者：62 事業者（平成 28 年度）、62 事業者（平成 29 年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 介護職員数：30,702 人（平成 28 年度）	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>「岐阜県介護人材育成事業者認定制度」を平成 28 年度から開始し、平成 28 年度に 62 事業者、平成 29 年度に 62 事業者を認定することにより、介護人材の参入、育成及び定着を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>制度の普及により、事業者に対して介護人材の育成及び職場環境の改善の取組の推進を図ることができた。今後、認定事業者を公表することで、効率的に介護人材の参入、定着を効率的に図ることができる。</p>	
その他	H27:1,100 千円 H28 : 17,285 千円、H29 : 21,577 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.8】 イメージアップ事業	【総事業費】 6,981 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（委託：岐阜県社会福祉協議会）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人（平成 25 年度）→35,675 人（平成 32 年度）	
事業の内容	小・中学生を対象に、早い時期から介護の仕事の大切さを伝え、介護についての理解・認識を深めることで、介護のイメージアップ、啓発を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護の仕事の大切さを伝え、介護についての理解・認識を深めることで、介護のイメージアップ、啓発を図る。 ・ふくしのお仕事体験フェスタ参加者：200 人／年 ・福祉の仕事ガイドブックの作成：22,000 部／年	
アウトプット指標（達成値）	小学生・中学生とその保護者を対象に、介護の仕事の大切さや魅力についての理解を深め、イメージアップを図るため、広報・啓発を行った。 ・福祉のお仕事体験フェスタ参加者 H27:174 人 H28:185 人 H29:132 人 ・福祉の仕事ガイドブックの作成：23,000 部／年	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 介護職員数：30,702 人（平成 28 年度）	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 介護の仕事を手近に体験することで、その魅力や大切さを実感してもらい、イメージアップを図ることができた。 小・中学生を対象に行うことで、早い時期から福祉に対するキャリア教育を推進することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 岐阜県社会福祉協議会に委託し、県全域を対象に、広報・啓発活動を行うことができた。</p>	
その他	H27：2,101 千円、H28：2,434 千円、H29：2,446 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 9】 新人介護職員定着促進事業	【総事業費】 7,778 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員のモチベーションと介護技術を向上し、介護職員の定着及び介護サービスの質の向上を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人（平成 25 年度）→35,675 人（平成 32 年度）	
事業の内容	新人介護職員の定着を図るため、介護職員の実践的な技術向上やコミュニケーションに係る研修・交流会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職員のモチベーションと介護技術の向上を図る。 ・技術交流会参加者：200 人／年（平成 27～28 年度） ・新人介護職員に対する研修・交流会参加者：240 人/年	
アウトプット指標（達成値）	・技術交流会参加者 H27：190 人 H28：281 人 ・新人介護職員に対する研修・交流会参加者：145 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 介護職員数：30,702 人（平成 28 年度）	
	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、新人介護職員のモチベーションと介護技術の向上を図ることができた。 また、交流会で得た発見を各事業所に還元することにより、県内全体の介護技術の向上に繋げることができた。 (2) 事業の効率性 介護に関する広範的な知識、ノウハウ及び実績を有する民間事業者に委託したことにより、効率的な執行ができた。	
その他	介護職員ステップアップ事業（H27:2,156 千円 H28：2,682 千円） 名称変更 新人介護職員定着促進事業（H29：2,940 千円）	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 10】 介護人材総合情報サイト運営事業	【総事業費】 24,674 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	平成 27 年 10 月～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	インターネットを活用した情報収集・就職活動が主流となる中で、介護の仕事の魅力等について、幅広く情報発信し、仕事への理解を深め、将来にわたる介護人材の確保・定着を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人（平成 25 年度）→35,675 人（平成 32 年度）	
事業の内容	岐阜県内の介護事業所の魅力的な取組みや介護業界で活躍する人の紹介、イベント情報などを掲載したポータルサイトを運営する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>インターネットを通じて広く情報提供することにより、介護人材の確保・定着及び介護事業所の職場環境改善向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・WEBサイトの構築（平成 27 年度）</li> <li>・WEBサイトの運用、情報提供開始（平成 28 年度）</li> <li>・岐阜県介護人材育成認定事業者の紹介（平成 28 年度）</li> <li>・1 か月平均アクセス数 1,500 件</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・WEBサイトの構築（平成 27 年度）</li> <li>・WEBサイトの運用、情報提供開始（平成 28 年度）</li> <li>・岐阜県介護人材育成認定事業者の紹介実施（平成 28 年度）</li> <li>・1 か月平均アクセス数 1,102 件（平成 29 年度）</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 介護職員数：30,702 人（平成 28 年度）	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>介護の仕事の魅力等について、幅広く情報発信し、仕事への理解を深め、将来にわたる介護人材の確保・定着を促進した。また認定事業者を紹介し、認定制度と認定事業者をPRすることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定事業者等への取材 126 件</li> </ul> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>サイトの構築に関する専門的な知識、技術及び経験を有する民間事</p>	

	業者に委託したことにより、効率的な執行ができた。
その他	H27:5,638 千円 H28 : 9,451 千円、H29 : 9,585 千円 (内 4,016 千円)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 11】 介護人材参入促進事業	【総事業費】 33,648 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（一部委託：岐阜県社会福祉協議会）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。 アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人（平成 25 年度）→35,675 人（平成 32 年度）	
事業の内容	介護体験やセミナーなどを通して、介護現場に従事していない方や潜在的有資格者に介護事業への就業を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	将来にわたって福祉・介護人材の安定的な参入促進を図る。 ・親子職場体験バスツアー参加者：240 人／年 ・福祉の職場体験事業参加者：100 人／年 ・事業者が行う地域住民向け職場体験・セミナー開催支援： 10 団体／年	
アウトプット指標（達成値）	小～大学生や地域住民等を対象に、年齢に応じた介護体験、セミナー等を実施した。 ・親子職場体験バスツアー参加者 H27:274 人 H28:220 人 H29:231 人 ・福祉の職場体験事業参加者 H27:39 人 H28:58 人 H29:75 人 ・事業者が行う地域住民向け職場体験・セミナー開催支援 H27：5 団体 H28：4 団体 H29:16 団体	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 介護職員数：30,702 人（平成 28 年度） <b>(1) 事業の有効性</b> 小中学生を初めとした幅広い年齢を対象とした介護体験、セミナー等の実施により、介護人材の参入促進を図ることができた。 <b>(2) 事業の効率性</b> 岐阜県社会福祉協議会への委託、事業実施団体への補助金交付により、介護人材の参入促進を図るために実施される事業を幅広く推進することができた。	
その他	H27：9,841 千円 H28：8,950 千円、H29:14,857 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 12】 介護職員初任者研修支援事業	【総事業費】 17,704 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	平成 27 年 10 月～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人（平成 25 年度）→35,675 人（平成 32 年度）	
事業の内容	介護職員初任者研修の経費を助成し、資格取得を支援する。 ○補助率：10/10（補助額の上限 8 万円/人）	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職員の初任者研修の受講を支援し、技術力の向上を図る。 ・介護事業所等で就労かつ初任者研修課程を修了した者の数：180 人/年	
アウトプット指標（達成値）	介護事業所等で就労かつ初任者研修課程を修了した者の数 H27：16 人 H28：140 人、H29:119 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 介護職員数：30,702 人（平成 28 年度）	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図った。平成 27 年度においては、基金のスケジュール上、9 月補正予算による新規事業であったため、補助対象と出来る期間が限定され、補助対象となる研修が少なかった。</p> <p>平成 28 年度からは、4 月 1 日からの開始分を対象としており、前年度のうちから周知を行い、事業の活用率を高める取組を行っている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>報道機関への資料配布、ホームページへの掲載及び介護事業所・受講生等へチラシを配布するなど周知徹底をし、事業の活用率を高める取組を行った。</p>	
その他	H27：864 千円 H28：9,202 千円、H29:7,638 千円	



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 13】 介護福祉士等登録制度普及促進事業	【総事業費】 5,187 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	平成 27 年 10 月～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	離職した介護有資格者に対して岐阜県福祉人材総合対策センターへの届出を促進し、潜在的有資格者の再就職促進を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人（平成 25 年度）→35,675 人（平成 32 年度）	
事業の内容	介護に関する有資格者を対象として再就職等に向けた情報提供を行う人材バンクへの登録を促進し、潜在的有資格者の復職の促進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	離職した介護福祉士等の届出制度の普及を図るとともに、届出者に向けた支援を行う。 ・届出システムへの登録人数 100 人／年	
アウトプット指標（達成値）	・届出システムへの登録人数 H29:201 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 介護職員数：30,702 人（平成 28 年度）	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>潜在的有資格者に人材バンクへの登録を促すことで、介護分野への再就職等に係る情報提供を行う仕組みづくりができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>登録促進の案内文書を、介護事業者と過去の介護職員初任者研修受講者等に送付し、効率的に対象者に周知した。</p>	
その他	介護人材バンク事業（H27：380 千円 H28：119 千円） 介護福祉士等登録制度普及促進事業（H29:4,688 千円）	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14】 福祉・介護人材マッチング支援事業	【総事業費】 54,200 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県社会福祉協議会（県委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉現場では、質の高い福祉人材を安定的に確保することが急務となっている。個々の求職者にふさわしい職場を開拓し、マッチングの支援をしていくことが必要。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人（平成 25 年度）→35,675 人（平成 32 年度）	
事業の内容	県福祉人材総合対策センターにキャリア支援専門員を配置し、ハローワーク等での相談対応を行う。また、福祉で求められる人材に関する理解促進と就職支援の講習会を実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	求人情報調査や就職支援の講習会の開催等により、福祉介護人材の安定的な確保を図る。 ・マッチングによる雇用創出数：130 人／年 ・求人状況把握のための訪問事業所数：500 か所／年	
アウトプット指標（達成値）	・マッチングによる雇用創出数 H27：276 人 H28：245 人 H29：218 人 ・求人状況把握のための訪問事業所数 H27：229 か所 H28：205 か所 H29：197 か所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 介護職員数：30,702 人（平成 28 年度）	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>福祉分野において、質の高い福祉人材の確保は急務となっている。県社協（福祉人材総合対策センター）の無料職業紹介事業のうち、マッチング支援事業による採用報告数は約 26%となっており、事業効果は高い。また、キャリア支援専門員によるハローワークや事業所訪問等による人材センター事業の周知や「福祉の仕事就職セミナー」などによって、県民への福祉の仕事の周知理解の促進につながっている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>キャリア支援専門員による、求職者・求人事業所へのきめ細やかな支援により、福祉・介護人材の安定的な確保が図られている。</p> <p>また、就職セミナーについては、福祉の仕事就職総合フェアと同日に開催することで、福祉・介護人材マッチングの相乗効果を図っている。</p>	
その他	H27：16,848 千円 H28：17,636 千円、H29：19,716 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.15】 喀痰吸引等研修事業	【総事業費】 2,380 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	たん吸引等の実地研修を実施可能な施設を増加させるため、今後も研修指導看護師の養成	
	アウトカム指標：研修指導看護師の増加 161 人（平成 25 年度）→480 人（平成 29 年度）	
事業の内容	介護職員等がたんの吸引等を実施するために受講することが必要な研修（実地研修）の講師を養成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>研修指導者（指導看護師）を養成することで、安全に医行為を実施できる介護職員を育成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指導者養成研修：年 2 回開催</li> <li>・研修指導者養成数：年間 80 名程度</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	H27：研修会（6 月、12 月） 80 名研修指導者（指導看護師）を養成 H28：研修会（6 月、12 月） 86 名研修指導者（指導看護師）を養成 <b>H29：研修会（6 月、12 月） 62 名研修指導者（指導看護師）を養成</b>	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 <b>研修指導看護師数 497 人（平成 29 年度末）</b>	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業の実施により指導看護師が増加したことにより、たん吸引等の実地研修の実施が可能な施設が増加したため、介護職員がたん吸引等研修を受講しやすくなる環境が更に整い、介護サービスの質の向上に資した。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 本事業の研修を、研修講師、演習機材が整っている喀痰吸引等に係る登録研修機関において実施したため、効率的に研修を実施できた。</p>	
その他	H27：919 千円 H28：747 千円、 <b>H29:714 千円</b>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16】 介護職員資質向上支援事業	【総事業費】 9,020 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（委託：岐阜県社会福祉協議会）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人（平成 25 年度）→35,675 人（平成 32 年度）	
事業の内容	介護サービス事業所で従事する介護職員が、その知識・技能の向上を目指して参加する研修に対して、研修参加費の一部を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護サービス事業所で従事する介護職員の知識・技能の向上を目指す。 ・コーディネートによる支援件数：1,000 件／年	
アウトプット指標（達成値）	介護サービス事業所で従事する介護職員が、その知識・技能の向上を目指して参加する研修に対して、研修参加費の一部を支援した。 ・コーディネートによる支援件数 H27:969 件 H28:933 件 H29:903 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 介護職員数：30,702 人（平成 28 年度）	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>介護職員が知識・技術の向上を目指して参加する研修にかかる参加費の一部を支援することで、介護職員の資質向上を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>岐阜県社会福祉協議会に事業を委託することで、県全域を対象に効率的に支援することができた。</p>	
その他	H27：3,178 千円 H28：2,894 千円、H29:2,948 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 17】 介護人材キャリアパス支援事業	【総事業費】 69,561 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（一部委託：岐阜県社会福祉協議会）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。 アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人（平成 25 年度）→35,675 人（平成 32 年度）	
事業の内容	研修の実施等により、介護従事者の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等を修得し、適切なスキルアップの促進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護従事者の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等を修得し、適切なスキルアップの促進を図る。 ・事業者向け研修：20 回／年 ・事業者が実施するセミナー、講習等の開催支援：30 団体／年	
アウトプット指標（達成値）	介護サービス事業所で従事する介護職員を対象に、日頃の介護技術の確認や更なる技術向上のため、福祉施策の動向や介護実技に関する研修を実施した。また、介護事業者が介護職員を対象に、介護技術や知識の向上を図るために実施する事業に対して助成を行った。 ・事業者向け研修 H27～H29：各年 3 回延べ 6 日 ・事業者が実施するセミナー、講習等の開催支援 H27：25 団体 H28：35 団体 H29：45 団体	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 介護職員数：30,702 人（平成 28 年度）  (1) 事業の有効性 事業者向けの研修実施や、介護事業者が実施する事業助成を行うことで、介護従事者の知識や技術等の習得・適切なスキルアップの促進を図ることができた。 (2) 事業の効率性 岐阜県社会福祉協議会への委託、事業実施団体への補助金交付により、介護人材のスキルアップを図るために実施される事業を推進することができた。	
その他	H27：18,395 千円 H28：25,607 千円 H29:25,559 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 18】 多職種連携アセスメント研修事業	【総事業費】 7,501 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県居宅介護事業支援協議会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多職種による適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の構築	
	アウトカム指標：多職種連携に関する研修等に取り組む事業所数 (累計) 221 事業所 (平成 26 年度) →600 事業所 (H29 年度)	
事業の内容	医療介護職を含めた多職種による症例検討型研修会	
アウトプット指標 (当初の目標値)	在宅医療・介護に関わる多職種かつ多様な事業所の職員に対して、医療・介護両面からのアセスメントを取り入れたケアプランの作成やサービスの提供に対する理解を深めることにより、多職種協働による利用者に合わせた適切な医療・介護サービスの一体的な提供を行う体制を構築する。 ・参加事業者数：200 事業者/年	
アウトプット指標 (達成値)	研修会参加事業者数 H27：131 事業者 H28：148 事業者 H29：105 事業者	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 多職種連携に関する研修等に取り組む事業所数 (累計) 602 事業所 (平成 29 年度末)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>多職種協働 (チーム) による地域包括ケアの充実に向け、多職種連携アセスメントの一層の普及を図り、在宅医療・介護サービスの充実のためのネットワーク構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>年間を通じて検討を行う研修プログラムにより、多職種の共通の認識を育み、効果的な多職種が連携した研修が行われている。</p>	
その他	H27：2,501 千円 H28：2,500 千円、H29:2,500 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19】 介護キャリア段位普及促進事業	【総事業費】 11,913 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間企業	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員のキャリアアップの仕組みを構築し、資質向上と介護事業所における O J T の推進を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人（平成 25 年度）→35,675 人（平成 32 年度）	
事業の内容	介護キャリア段位制度の概要及びアセッサー講習の受講に係るセミナー等を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護キャリア段位制度へ取り組む事業者の増加を図ることにより、介護職員の資質向上とキャリアアップを図る。 ・キャリア段位制度普及促進セミナーの開催：3 圏域各 1 回 ・アセッサー講習受講支援：150 人	
アウトプット指標（達成値）	介護キャリア段位制度へ取り組む事業者の増加を図ることにより、介護職員の資質向上とキャリアアップを図る。 ・キャリア段位制度普及促進セミナーの開催 H28：3 回、H29：3 圏域各 5 回 ・アセッサー講習受講支援 H28：224 人、H29:148 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 介護職員数：30,702 人（平成 28 年度）	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 介護職員の人材育成、キャリアアップに向けた制度である介護キャリア段位制度について、県内事業所における取組みの促進を図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 普及促進セミナーとアセッサー講習受講支援の 2 つの取組みを合せて実施することにより、県内事業所に対してキャリア段位制度の有効性等の理解促進を図るとともに、実際に同制度への取組みに着手することを促進することができた。</p>	
その他	H28：5,813 千円、H29:6,100 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 20】 介護職員定着支援事業	【総事業費】 27,696 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人（平成 25 年度）→35,675 人（平成 32 年度）	
事業の内容	職場環境の改善に取り組む介護事業者の支援として、産休・育休取得時の代替職員の雇用経費の一部を助成。	
アウトプット指標（当初の目標値）	事業所における産休・育休制度の定着及び従事者の就業環境改善の普及を図る。 ・助成件数：20 件／年	
アウトプット指標（達成値）	職場環境の改善に取り組む介護事業者の支援として、産休・育休取得時の代替職員の雇用経費の一部を助成した。助成件数 H27：18 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 <b>介護職員数：30,702 人（平成 28 年度）</b>	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業の実施により、介護事業所における産休・育休制度の定着及び従事者の就業環境改善の普及を図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 産休・育休取得時の代替職員の人件費を補助することで、効率的に産休・育休制度の定着と従事者の就業環境改善を図ることができた。</p>	
その他	H27：27,696 千円	



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 21】 認知症介護実践指導者フォローアップ研修事業	【総事業費】 360 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症者の増加により、認知症に対応できる介護者が必要である。	
	アウトカム指標：フォローアップ事業研修修了者 0 人（平成 26 年度） → 2 人（平成 29 年度）	
事業の内容	認知症実践指導者研修受講者のフォローアップ研修 （委託先：認知症介護研究・研修センター）	
アウトプット指標（当初の目標値）	認知症介護研究・研修センターが実施する「フォローアップ研修」の受講を支援し、認知症介護実務者における教育技術を向上させる。	
アウトプット指標（達成値）	フォローアップ研修の研修受講人数 1 人／年	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 フォローアップ事業研修修了者 累計 1 人（平成 29 年度末）	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>「認知症介護指導者研修」の受講者を「フォローアップ研修」に派遣することにより、より高度な知識と技術を有する指導者を育成することができる。</p> <p>このことは、「認知症介護実践者研修」の質を向上させ、ひいては県内の介護実践者の資質向上を図ることができる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>「フォローアップ研修」の受講対象者は、過去に「認知症介護指導者研修」を受講しており、かつ、現に「認知症介護実践者研修」の企画実施に携わっている者であり、受講後には確実に学びを活かすことができるため、効率性が高い。</p>	
その他	H27：170 千円 H28：190 千円、H29：0 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 22】 認知症対応型サービス事業開設者等研修事業	【総事業費】 2,820 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症対応型サービス事業所が増加しており、受講希望者も増加している。	
	アウトカム指標：認知症対応型サービス事業開設者等研修修了者数 0 人（平成 27 年度） → 延べ 560 人（平成 29 年度）	
事業の内容	認知症対応型サービス事業所開設者向け研修会 (委託先：岐阜県福祉事業団)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>認知症介護の適切なサービスの提供に関する知識等を有した事業所・介護従事者の増加。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症対応型サービス事業開設者研修： 研修回数 2 回・受講者数は合わせて 14 人程度／年</li> <li>・認知症対応型サービス事業管理者研修： 研修回数 2 回・受講者数は合わせて 140 人程度／年</li> <li>・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修： 研修回数 1 回・受講者数 40 人程度／年</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症対応型サービス事業開設者研修 H27：研修 2 回・受講者数合計 15 人 H28：研修 2 回・受講者数合計 7 人 H29：研修 2 階・受講者数合計 11 人</li> <li>・認知症対応型サービス事業管理者研修 H27：研修 2 回・受講者数合計 112 人 H28：研修 2 回・受講者数合計 88 人 H29：研修 2 回・受講者数合計 97 人</li> <li>・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 H27：研修 1 回・受講者数合計 32 人 H28：研修 1 回・受講者数合計 25 人 H29：研修 1 回・受講者数合計 30 人</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 認知症対応型サービス事業開設者等研修修了者数 延べ 2,092 人（平成 29 年度末）	

	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  研修を受講することによって、認知症の適切なサービス提供に関する知識を有した者が管理者である事業所が増えることは、サービスの質向上につながり、有効である。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  研修開催のノウハウを有する団体（岐阜県福祉事業団）に委託実施しており、効果的な研修を効率的に実施している。</p>
その他	H27：940千円 H28：940千円、 <b>H29:940千円</b>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 23】 認知症地域医療人材育成事業	【総事業費】 15,547 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	国立長寿医療研究センター、岐阜県医師会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	各医療職の認知症対応力を向上させることで、認知症の症状・身体合併症等の状態に応じた適切な医療サービスの提供体制構築を図る。	
	アウトカム指標：認知症新規入院患者 2 か月以内退院率の増加 20%（平成 26 年度（6 月））→増加（平成 29 年度）	
事業の内容	認知症連携の中心となる認知症サポート医を養成するとともに、かかりつけ医、病院勤務の医療従事者、歯科医師及び薬剤師への認知症対応力向上研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症サポート医数（累計） 67 人（平成 26 年度末）→ 98 人（平成 29 年度末）</li> <li>・ かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数（累計） 800 人（平成 26 年度末）→ 1,200 人（平成 29 年度末）</li> <li>・ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数（累計） 211 人（平成 26 年度末）→ 930 人（平成 29 年度末）</li> <li>・ 歯科医師・薬剤師の認知症対応力向上研修受講者数（累計） 【歯科医師】100 人 【薬剤師】 100 人（平成 29 年度末）</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	○平成 29 年度末時点 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症サポート医数：107 人</li> <li>・ かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数（累計）：876 人</li> <li>・ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数（累計） ：585 人</li> <li>・ 歯科医師の認知症対応力向上研修受講者数（累計）：111 人</li> <li>・ 薬剤師の認知症対応力向上研修受講者数（累計）：252 人</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 認知症新規入院患者 2 か月以内退院率 21.7%（平成 27 年度）	

	<p>(1) 事業の有効性        本事業の実施により、岐阜県内で認知症ケアに携わる医療従事者の資質向上を図ることができ、認知症の人を地域で支える体制整備に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性        岐阜県医師会と連携して事業を実施したことで、県内全域で人材育成をすることができた。</p>
その他	H27 : 3,392 千円 H28 : 4,075 千円 H29 : 8,080 千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 24】 市町村認知症ケア人材養成事業	【総事業費】 8,773 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	国立長寿医療研究センター、認知症介護研究・研修東京センター	
事業の期間	平成 27 年 10 月～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症を早期に発見し、適切な医療・介護等に繋げる初期の対応体制の構築と、認知症の人を地域で支えるための有機的な連携体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：認知症新規入院患者 2 か月以内退院率の増加 20%（平成 26 年度（6 月））→増加（平成 29 年度）	
事業の内容	認知症初期集中支援チーム員の養成と、認知症地域支援推進員の資質向上のための取組を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>認知症の人ができる限り住み慣れた地域で暮らせるよう、県内市町村に、認知症地域支援推進員および認知症初期集中支援チームを設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>認知症地域支援推進員配置市町村 4 市町（平成 26 年度末）→ 全市町村（平成 30 年度）</li> <li>認知症初期集中支援チーム設置市町村 0 市町村（平成 26 年度末）→ 全市町村（平成 30 年度）</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<p>○平成 30 年 4 月時点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>認知症地域支援推進員配置市町村数：全 42 市町村</li> <li>認知症初期集中支援チーム設置市町村数：全 42 市町村</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 認知症新規入院患者 2 か月以内退院率 21.7%（平成 27 年度）	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業の実施により、岐阜県内の市町村における認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チーム員の資質向上を図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 「認知症地域支援推進員研修」については、認知症介護研究・研修東京センターの研修を活用、「認知症初期集中支援チーム員研修」については、国立長寿医療研究センターに委託して実施している。</p>	
その他	H27：1,515 千円 H28：3,284 千円 H29：3,974 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25】 地域包括ケア推進支援事業	【総事業費】 996 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向け、有効な手段である地域ケア会議を活性化する必要がある。	
	アウトカム指標：地域ケア会議開催市町村数 39 市町村（平成 26 年度）→ 42 市町村（平成 29 年度）	
事業の内容	市町村が実施する地域ケア会議に、アドバイザーを派遣する地域ケア会議に関する研修会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	質の高い地域ケア会議の開催を通じ、市町村の地域包括支援センター等職員の資質向上を図り、地域包括ケアシステムを構築する。 ・広域支援専門員派遣 3 回／年 ・専門職派遣 5 回／年 ・研修会の開催 1 回／年	
アウトプット指標（達成値）	・広域支援専門員派遣 H27：4 回 H28：2 回 H29:1 回 ・専門職派遣 H27：0 回 H28：3 回 H29:21 回 ・研修会の開催 H27：2 回 H28：2 回 H29:2 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 地域ケア会議開催市町村数 42 市町村（平成 29 年度）	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>地域ケア会議は、地域包括ケアシステム構築の有効な手段といわれており、活発に開催する必要があるが、現状では、市町村によって開催状況に格差がある。そこで、支援専門員派遣等を活用して、地域ケア会議の開催方法を学んだり、困難事例への助言を得たりすることは、活発な開催、質の高いケア会議の開催につながり有効である。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>広域支援専門員や専門職派遣はもっと活発に利用される必要がある。今後は、活用した市町村の事例発表をするなど啓発することにより、利用を促進していく。</p>	
その他	H27：191 千円 H28：314 千円、H29：491 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 26】 生活支援コーディネーター養成研修事業	【総事業費】 367 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化により介護度の軽症者が増えており、その在宅生活を支援するため、日常生活サービスの提供体制が必要。	
	アウトカム指標：生活支援コーディネーター設置市町村 0 市町村（平成 27 年度）→ 42 市町村（平成 29 年度）	
事業の内容	生活支援コーディネーターの養成研修を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	生活支援コーディネーターの養成研修 ※各年 ・実施個所：県下 2 か所 ・実施回数：1 か所ごとに 2 日を 1 セットとした研修を 1 回ずつ実施	
アウトプット指標（達成値）	生活支援サービスの開発等の資源開発、関係機関とのネットワーク構築、地域の支援ニーズとサービス提供主体のマッチングを行う生活支援コーディネーターを養成するための研修を行う。 ・市町村向け研修会（事業理解編） H27:1 回 100 人 H28:1 回 114 人 H29:0 回 0 人 ・市町村向け研修会（基礎知識編） H27:1 回 152 人 H28:1 回 83 人 H29:1 回 81 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 生活支援コーディネーター設置市町村 42 市町村（平成 29 年度）	
	(1) 事業の有効性 当県では、日常生活支援サービスの担い手が不足しており、事業が進んでいない。そのため、市町村のニーズに合わせて、事業の基本的理解基礎知識等を学んだり、市町村同士で情報交換をしたりする研修会を開催した。市町村の進捗に応じた研修実施であり、有効であった。 (2) 事業の効率性 当県では、平成 27 年度中にコーディネーターを選出した市町村は数市町村であったため、コーディネーター養成講座は取りやめとした。次年度、市町村ヒヤリングによって現状把握をし、現状に応じた研修を効率的に企画実施していくこととする。	
その他	H27：135 千円 H28：178 千円、H29：54 千円	



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 27】 介護保険総合事業人材育成研修事業	【総事業費】 206 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険法改正により、新たな総合事業を実施する必要がある。総合事業の担い手は、事業所以外の NPO 法人やボランティアが想定されるため、その育成が必要である。	
	アウトカム指標：住民主体のサービスを実施する市町村 0 市町村（平成 27 年度）→ 5 市町村（平成 29 年度）	
事業の内容	総合事業の担い手の育成研修、市町村職員向け研修	
アウトプット指標（当初の目標値）	総合事業を担う人材の育成研修 ・担い手に対する研修：1 回／年 ・実施主体(市町村)担当者に対する研修：1 回／年	
アウトプット指標（達成値）	総合事業を担う人材の育成研修 ・担い手に対する研修 H28：0 回 H29:0 回 ・実施主体(市町村)担当者に対する研修 H28：1 回 H29:1 回 85 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 住民主体のサービスを実施する市町村 5 市町村（平成 29 年度）	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>総合事業の担い手はボランティアや住民主体組織が想定されているが、平成 28 年度時点では、担い手となる団体等はなく、担い手に対する研修は実施しなかった。そこで、市町村が、担い手となる見守り活動や生活支援活動を実施している団体を探したり、団体の活動を推進したりできるよう、地域づくりに関する研修会を開催した。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>市町村に対し、地域づくりに関する研修を県が実施することは効率的である。</p>	
その他	H28：183 千円 H29：23 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28】 市民後見人養成研修事業	【総事業費】  554 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	平成 27 年 10 月～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	後見制度を必要とする認知症の高齢者も増えており、市民後見人の育成が必要である。	
	アウトカム指標：市民後見人制度を実施できる体制にある市町村 0 市町村（平成 27 年度） → 3 市町村（平成 29 年度）	
事業の内容	市町村が実施する市民後見人育成のための養成研修の経費に対する補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村が実施する市民後見人育成のための養成研修の経費に対する補助を行う。</li> <li>・実施市町村数：3 市町村（平成 27 年度）</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	市町村への助成件数 H27：0 件 ※研修を実施した市町村無し H28：1 件 H29：0 件 ※研修を実施した市町村無し	
事業の有効性・効果性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 市民後見人制度を実施できる体制にある市町村 1 市町村（平成 29 年度）	
	<b>(1) 事業の有効性</b> 市民後見人養成研修は、時間数が長く経費がかかるため、市町村単費での予算化はしづらいが、県が補助することにより、市町村での予算確保がしやすくなり有効である。 <b>(2) 事業の効率性</b> 1 市町村が研修会を開催したが、現時点では、成年後見人を含む市民後見人制度について啓発することが必要であるため、制度に関する基礎的な研修会も開催し、啓発を行った。	
その他	H27：0 千円 H28：502 千円、H29：52 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 29】 成年後見・生活支援センター設置支援事業	【総事業費】 40,897 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県社会福祉協議会（県委託）	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	日常生活自立支援事業利用者のうち、必要にもかかわらず法定後見に移行できない人が増加しているが、県内では成年後見申立件数が低迷している。	
	アウトカム指標： 成年後見申立件数：500 件／年（平成 30 年末）	
事業の内容	「岐阜県成年後見・福祉サービス利用支援センター」を設置 ・権利擁護推進員による相談支援：基幹的市社協（7 社協）に「権利擁護推進員」を各 1 名委託配置し、県民及び市民後見人、市町村職員からの相談に対応。 ・権利擁護推進事業（本部事業） ①市民後見・法人後見を行う担い手、市町村職員に向けた資質向上研修、事務マニュアルの作成配布 ②地域住民向け啓発セミナーの開催や福祉事業者等向け出前講座の実施 ③関連機関連携会議、市民後見人等との者連絡会議開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	法人後見を行う団体（社協、NPO 等）の資質向上研修会 4 回／年 権利擁護セミナー受講者数 127 人／年	
アウトプット指標（達成値）	・成年後見申立て件数 369 件 ・市町村長申立て件数 52 件（平成 29 年度末） （法人後見を行う団体（社協、NPO 等）の資質向上研修会 H29：4 回） （権利擁護セミナー受講者数 H29：154 人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 成年後見申立件数：369 件／年（平成 29 年末）	
	<b>(1) 事業の有効性</b> 成年後見制度 <a href="#">援助事例集</a> の配布や各セミナーの実施により、市町村における成年後見制度に係る業務を促進することができた。 <b>(2) 事業の効率性</b> 基幹的市社協に「権利擁護推進員」を各 1 名委託配置することにより、各圏域	

	でにおいて、県民及び市民後見人、市町村職員からの相談に対応できた。
その他	H28 : 19,193 千円、H29 : 21,704 千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 30】 介護予防推進指導者養成研修事業	【総事業費】 2,999 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	リハビリ関係職能団体（岐阜県理学療法士会、岐阜県作業療法士会、岐阜県言語聴覚士会、岐阜県栄養士会、岐阜県居宅介護支援センター、ぎふ音楽療法協会、岐阜県歯科衛生士会）	
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢社会を迎え、介護状態とならないよう予防が重要であり、介護予防事業を展開するために専門知識を有する指導者が必要である。	
	アウトカム指標：養成指導者数 0 人（平成 26 年度） → 250 人（平成 29 年度）	
事業の内容	上記 7 団体が実施する、介護予防指導者を養成する研修会に対する補助。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護予防に関し、運動器の機能向上、口腔機能の向上、栄養改善等各分野の指導者を養成し、指導者による現場での教育を実践することによって、介護予防事業に従事する人材の資質向上を図る。 ・指導者養成研修会の開催：7 回	
アウトプット指標（達成値）	・介護予防関係職能団体による研修会 H27：5 回 H28：5 回 H29：7 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 養成指導者数 914 人（平成 29 年度）※累計数値	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 高齢社会において介護予防を推進することは、重要な課題である。介護予防の各分野（栄養改善、運動器の機能向上、口腔機能の向上）の面から専門性の高い団体による研修会を開催することは、指導者を育成するにあたって有効である。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 当該事業は専門性の高い団体に補助をして実施している。これら団体は研修を企画実施するノウハウを持っているため、効果的な研修が実施できている。 また、補助事業であることから団体の事業として研修を主体的に実施しており、職能がもつ最新の知見を取り入れた研修を効率的に実施できている。</p>	
その他	H27：785 千円 H28：933 千円 H29：1,281 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 31】 介護職員プリセプター制度等導入支援事業	【総事業費】 5,595 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	入職 3 年未満の新人介護職員の離職率が高いことから、新人介護職員の支援体制の整備を促進する。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人（平成 25 年度）→35,675 人（平成 32 年度）	
事業の内容	プリセプター制度等の整備を希望する事業者に対して制度の内容説明、導入支援、研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	プリセプター制度等の理解促進のためのセミナー及び指導を行う 新人担当者育成のための研修を実施する。 プリセプター制度セミナー 5 回：250 人／年 新人担当者育成研修 5 回：250 人／年	
アウトプット指標（達成値）	プリセプター制度等の理解促進のためのセミナー及び指導を行う 新人担当者育成のための研修を実施した。 プリセプター制度セミナー H28:5 回 125 人 H29:3 回 35 人 新人担当者育成研修 H28:5 回 195 人 H29:3 回 50 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 介護職員数：30,702 人（平成 28 年度）	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>新人介護職員に対する適切な指導や支援を実施するための制度であるプリセプター制度について、県内事業所に対する理解促進を図るとともに、実際に新人の育成担当者となるプリセプターの育成を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>事業者に対して制度理解を進めるセミナーと、実際の新人育成担当者の育成研修を合わせて実施することにより、事業所でのプリセプター制度導入に向けた効果的な支援を行うことができた。</p>	
その他	H28：2,809 千円、H29：2,786 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 32】 サポートダイヤル事業	【総事業費】 10,141 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（委託先：岐阜県社会福祉協議会）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。	
事業の内容	介護業務に従事する職員の間関係や業務内容等に対する悩み・不満などの相談に対応することにより、介護事業所で従事する職員の定着を支援する。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人（平成 25 年度）→35,675 人（平成 32 年度）	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護業務に従事する職員の間関係や業務内容等に対する悩み・不満などの相談に対応することにより、介護事業所で従事する職員の定着を支援する。 ・就労・定着支援相談件数：120 件程度／年	
アウトプット指標（達成値）	専門相談員を配置し、介護業務に従事する職員の間関係や業務内容等に対する悩み・不安などの相談に対応することで、介護事業所で働く職員の定着を支援した。 ・就労・定着支援相談件数 H27:147 件 H28:132 件 H29:229 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 介護職員数：30,702 人（平成 28 年度）	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>本事業の実施により、介護業務に従事する職員から、労働環境・待遇、職員関係、利用者との接し方、資格取得についてなど、幅広い相談を受け、内容によっては事業所訪問を行うなど、介護事業所で働く職員の定着を促進することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>相談を受ける専用ダイヤルを設置したことにより、相談窓口を明確化し、相談内容の集約を行うことができた。</p>	
その他	H27：3,376 千円 H28：3,379 千円 H29：3,386 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 33】 介護ロボット導入促進事業費補助金	【総事業費】 2,389 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護療養型医療施設	
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材が不足しており、人材確保のため、業務効率化、省人力科など働きやすい環境整備が必要である。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人（平成 25 年度）→35,675 人（平成 32 年度）	
事業の内容	上記の施設が介護ロボットを導入する際に、その費用を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護ロボットの導入促進により、介護従事者の身体的負担軽減や業務の効率化等を行い、働きやすい職場環境を構築し、介護人材を確保する。 ・導入目標施設数：72 施設／年	
アウトプット指標（達成値）	介護ロボット導入施設数 H27:8 施設 H28：8 施設 H29：2 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 介護職員数：30,702 人（平成 28 年度）	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 介護現場に介護ロボットを導入することは、介護従事者の負担軽減や業務の効率化に役立つものであり有効である。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 当該事業では、補助をすることによりロボット導入の負担を軽減するほか、導入した施設による事例発表や見学の受け入れなどを行い、介護ロボットの普及を効率的に図っている。</p>	
その他	H27：1,488 千円 H28：701 千円 H29：200 千円	



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 34 (介護分)】 認知症ケアに関するリハビリテーション連携体制構築事業	【総事業費】 1,368 千円
事業の対象となる区域	飛騨地域 (下呂地域)	
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県立下呂温泉病院へ委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	下呂地域は高齢化が進んでおり、特に 75 歳以上の後期高齢者の増加が著しい地域であるため、認知症患者も増加が予測される。そこで、地域と医療機関が連携して、認知症の予防、早期発見、早期受診を一体的に提供していく体制整備が必要。	
	アウトカム指標： ・市町村が実施する認知機能の低下予防事業実施市町村数 13 市町村 (平成 26 年度) → 21 市町村 (平成 29 年度) ・市町村が実施する認知機能の低下予防事業述べ参加人数 4,857 人 (平成 26 年度) → 5,343 人 (平成 29 年度)	
事業の内容	下呂地域において、下呂市の健康増進事業等を活用し、認知症のスクリーニングと予防のための運動プログラムを実施するとともに、該当者には認知症リハビリを実施する。これらのプログラムのエビデンスについて検証し、「認知症予防プログラム」を策定する。策定後はそのプログラムを活用し、各地域の介護事業者等、認知症ケアに携わる人材の育成を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	福祉・介護機関と連携した認知症予防体制の構築に取り組む地区数 (平成 29 年度：2 地区)	
アウトプット指標 (達成値)	福祉・介護機関と連携した認知症予防体制の構築に取り組む地区数 (平成 29 年度：3 地区)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 ・市町村が実施する認知機能の低下予防事業実施市町村数 21 市町村 (平成 30 年度) ・市町村が実施する認知機能の低下予防事業述べ参加人数 1,050 人 (平成 30 年度)	

	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  高齢社会では、認知症の高齢者が増えるため、早期発見やリハビリテーションは重要な課題である。そのため、エビデンスに基づくりハビリテーション体制整備整備は有効である。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  市町村と連携することにより、福祉サービスや介護保険サービスにつなげることができるほか、広く予防のための運動プログラムを拡げることができ、効率的である。</p>
その他	H28 : 468 千円 (H28 計画事後評価実施)、H29 : 900 千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 35 (介護分)】 認知症専門職員派遣事業	【総事業費】 24 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県 (県内精神病院へ補助)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域 (市町村や事業所) では、認知症ケアに関する専門家 (認知症ケアの経験豊富な看護師等) が不足しているほか、認知症専門病棟から地域へ退院する際にケアが継続されないという課題がある。	
	アウトカム指標： 地域へ専門職を派遣している病院 (認知症疾患治療センター以外) H27 年度 0 病院 → H30 年度 7 病院	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症疾患治療病棟のある病院から地域へ専門家が出向き、ケアの継続や個別ケースを通じた相談を行う。</li> <li>・グループホーム等へ退院直後訪問を実施し、認知症の方が変化に対応できるよう環境整備や職員への助言を行うほか、市町村が主催する認知症カフェに派遣して相談の機会を設けるなど、必要な場面で専門家を活用できる体制を整備する。</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	専門家の派遣回数：1 病院あたり 2 人 (=医師+看護師) ×10 回	
アウトプット指標 (達成値)	専門家の派遣回数：H28 年度:0 人 H29 年度:3 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 地域へ専門職を派遣している病院 (認知症疾患治療センター以外) 1 病院 (平成 29 年度末)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>認知症の専門家が地域に不足していることは事実であるため、事業自体は有効性が高いと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>しかしながら、病棟から看護師が病院外に出ることは看護基準の面で困難であったこと、病院職員が市町村等に派遣された場合、病院独自の給料体系で対価が支払われることから、補助金の性質にはなじみにくかった点がある。</p>	
その他	H28 : 0 千円、H29 : 24 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 36 (介護分)】 理学療法士等人材地域派遣事業	【総事業費】 1,021 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県理学療法士会へ補助)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護予防のためには、運動器の機能を保ち向上することが重要であるが、市町村には理学療法士等専門職がない。	
	アウトカム指標： 通所型介護予防事業（運動器の機能向上）実施市町村数 H26 年度 34 市町村 → H30 年度 42 市町村	
事業の内容	市町村の介護予防事業に、病院等に勤務する理学療法士、作業療法士、言語聴覚士のリハビリ専門職を派遣し、助言指導を実施することにより、市町村の介護予防事業の質を向上させ、介護予防の推進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	リハビリ職員の派遣 2 名×5 市町村×5 回	
アウトプット指標（達成値）	リハビリ職員の派遣 2 名×5 市町村×5 回 H29:8 市町村 13 名 81 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 通所型介護予防事業（運動器の機能向上）実施市町村数 42 市町村（平成 29 年度末）	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>リハビリ専門職がない市町村が多いため、介護予防を推進する面からリハビリ専門職の派遣は有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>専門職能団体に補助することにより、派遣調整を団体が実施するほか、派遣された専門職と市町村との連携体制が構築できるほか、専門職自身も地域の状況を把握でき研鑽されるなど効率的である。</p>	
その他	H28 : 218 千円、H29 : 803 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.37 (介護分)】 中高年齢者の新規参入促進対策事業	【総事業費】 3,755 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) →35,675 人 (平成 32 年度)	
事業の内容	福祉人材センター、シルバー人材センター、ボランティアセンターの 3 センターによる連携を強化するため、地域連絡会を設置する。また、介護職員として従事する際に必要となる基礎的な知識・技術を学ぶための入門的な研修や職場体験を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標)	中高年齢者等を対象とした介護分野への入門的研修の開催 ・研修受講者数：100 人/年	
アウトプット指標 (達成値)	・研修・体験受講者数：41 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 介護職員数：30,702 人 (平成 28 年度)	
	(1) 事業の有効性 県内の中高年齢者層を中心に、介護現場で必要となる、補助的な業務についての知識・技術を習得してもらい、介護職員の確保に向けたきっかけをつくった。 (2) 事業の効率性 介護に関する広範的な知識、ノウハウ及び実績を有する岐阜県社会福祉協議会に委託したことにより、効率的な執行ができた。	
その他	H29：3,755 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.38 (介護分)】 外国人介護人材受入環境整備事業	【総事業費】 988 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県 (中部学院大学へ委託)	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) →35,675 人 (平成 32 年度)	
事業の内容	外国人介護労働者の受け入れ体制の構築や外国人・日本人介護労働者が共に働きやすい環境の整備を促進することで、多文化共生を推進するとともに、介護サービスを支える介護人材の育成と介護サービスの質の向上を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標)	外国人介護労働者の受入れ環境整備に関するセミナーの開催 ・セミナー参加者：300 人/年	
アウトプット指標 (達成値)	・セミナー参加者：86 人/年	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 介護職員数：30,702 人 (平成 28 年度)	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、外国人介護人材受入れにあたっての、文化的な違い等の基礎知識、適切な指導方法、職場環境や生活環境の整備・支援等を行い、介護事業者の理解促進、不安軽減等を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 平成 29 年度より外国人技能実習制度の対象職種に「介護」が追加され、また介護福祉士を取得した留学生への在留資格が見直されるなど、外国人介護人材における社会的環境が大きく変化している中で、外国人介護人材に関する知識等を有している介護福祉士養成施設に委託したことにより、効率的な介護事業者支援ができた。</p>	
その他	H29：988 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.39 (介護分)】 介護職員研修受講支援事業(代替職員)	【総事業費】 2,516 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	介護事業者へ補助	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人（平成 25 年度）→35,675 人（平成 32 年度）	
事業の内容	介護職員の資格取得等のための研修受講を促進することを目的として、介護事業者に対し、現任職員が研修を受講するために必要な代替職員の確保に係る経費を助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標)	介護事業者への代替職員確保経費の助成 ・助成事業者数：15 事業者／年	
アウトプット指標 (達成値)	事業所が行う介護職員研修派遣や介護職員の自主的な知識・技術の習得を応援するため、代替職員の雇用に対し助成を行った。 H29:2 団体	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 介護職員数：30,702 人（平成 28 年度）	
	(1) 事業の有効性 事業者に対し、代替職員を確保するための経費を助成することで、事業に支障なく安心して職員スキルアップを図ることができた。	
	(2) 事業の効率性 事業実施団体への補助金交付により、介護人材のスキルアップを図るために実施される事業を推進することができた。	
その他	H29 : 2,516 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.40 (介護分)】 理学療法士等人材育成研修事業	【総事業費】 1,343 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県 (理学療法士会等へ委託)	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化の進展等により、在宅医療・介護分野にかかる介護職員との連携において、理学療法士等のリハビリテーション専門職の果たす役割の重要性が高まっている。</p> <p>アウトカム指標：要介護認定者数の増加率の低下 3.9 (平成 26 年度) →3.5 (平成 29 年度)</p>	
事業の内容	地域包括ケアシステムを推進するためのリーダー研修会の開催や、訪問リハビリテーションの実務者研修会などを、介護職員を交えて開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標)	<p>理学療法士等へのリハビリテーションの在宅医療・介護に必要な知識・技術を習得するための研修や、情報共有等を行う。</p> <p>・研修参加者数：170 名 (年度内累計、平成 29 年度)</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>・研修参加人数：289 名 (年度内累計、平成 29 年度)</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 要介護認定者数の増加率：1.7 (平成 29 年度)</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、岐阜県の地域包括ケアシステムの一翼を担う理学療法士・作業療法士・言語聴覚士の在宅リハビリテーションに係る資質の向上を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 リハビリテーション専門職の地域包括ケアシステムへの参画を推進するため、指導的立場を担う地域包括ケア推進リーダーを育成するための研修を実施した。そのため、在宅医療分野でのリハビリテーション専門職の意識の底上げが効率的に行われたと考える。</p>	
その他	H29 : 1,343 千円	